

平成27年度東京都へき地医療対策協議会 議事概要

日時：平成28年2月8日（月曜日） 午後3時56分から午後5時37分まで

場所：都庁第一本庁舎33階S1会議室

出席：出席委員18名（代理出席含む）、欠席委員2名、オブザーバー1名

1 開会

2 出席委員紹介

3 会長及び副会長選任

（1）会長 石館委員

（2）副会長 古賀委員

4 議事

（1）平成28年度へき地勤務医師等派遣計画（案）について

資料1及び資料2について事務局から説明があり、原案のとおり承認された。

（2）東京都のへき地医療支援について

資料3から資料11までについて事務局から説明があり、原案のとおり承認された。

5 報告事項

（1）島しょ医療用画像電送システムの更新について

ア 事務局からの説明

- 平成6年に導入して以降、4回目となる更新を平成27年12月に行った。
- 遠隔読影機能とウェブ会議機能の連携強化が図られた。ウェブ会議画面上で医療用画像を共有し、送信側と受信側の双方で画像を操作しながら会議できるようになった。これにより、都立広尾病院から島しょ医療機関に対するコンサルテーション機能の向上が図られると期待される。
- 医師を派遣している大学病院等、都立病院以外とのコンサルテーションに使用することも技術的には可能であり、専門医制度等の遠隔指導に役立つようにすることも検討している。
- 運用については、都のセキュリティーポリシーと照らし合わせながら、詳細を詰めていく。

イ 小笠原村診療所とのデモンストレーションを実施

(2) 新たな専門医の仕組みについて

事務局からの説明

- 都立病院や東京都の公社病院において各島の医療機関を連携施設として登録するなど、へき地勤務が専門医取得の上で不利にならないように調整を進めている。
- 奥多摩病院においても、奥多摩病院を基幹施設とする独自の総合診療専門医育成プログラムの導入を目指しており、認定されると地域枠の医師がへき地医療の分野に進みやすくなると考えている。

(3) 地域医療構想の概要について

事務局から地域医療構想の策定に関する進捗状況について報告

6 委員からの主な意見

(1) へき地医療支援について

- 医療機器の整備に関して、一層のコストダウンに取り組んでほしい。(天野委員)
- 島しょ地域は輸送費等のコストが本土よりもかかってしまう点が、頭の痛いところである。(広瀬委員)

(2) 島しょ医療用画像電送システムの更新について

- 大学病院等、都立病院以外から派遣されている医師が派遣元病院とのコンサルテーションで使用できるよう、環境が整備されることが望ましい。(山田委員)
 - 技術的には、インターネット環境さえあれば都立病院に限らず利用することができる。セキュリティーに関して運用方法を検討する。(事務局回答)
- セキュリティーの課題があるが、モバイル端末を使用できれば診察している側から専門医に相談を行える等、速報性、即効性が高まりより有益だと思われる。(天野委員)

(2) 新たな専門医の仕組みについて

- へき地に派遣されることが専門医資格を取得する上で不利にならないように、プログラムの中断、延長等を容易にできるよう、運用に柔軟性を持たせるように都から専門医機構に要望を出してほしい。(山田委員)
- 専門医の領域の1つとして総合診療科が認められることになると、地域枠の学生がへき地医療を選択するインセンティブになるのではないかと期待している。(石館委員)

6 閉会